

令和4年4月14日公安委員会会議概要

日 時	令和4年4月14日（木）午前9時40分から午後0時5分までの間
出席委員	外山委員長、小長谷委員、長澤委員、稲田委員、松永委員

第1 審議・報告案件

県警から、次のとおり報告を受けた。

1 生活経済事犯被害の未然防止対策の推進について【生活安全部】

本年4月1日から民法上の成年年齢の引き下げにより、保護者の同意なしに契約などができるようになり、18歳と19歳の方は、これまで保護者の同意を得ずに契約した場合の未成年者取消権が行使できなくなった。

警察の取組として、毎年5月の「消費者月間」にて、懸念される若者の被害拡大防止のため、学校や大学、企業の新入社員を対象とした防犯教室等を通じて広報活動を行い、また、市・町・県等の関係機関と連携して、事件の端緒となる情報を早い段階で提供してもらえるよう良好な関係構築に努めていく。

2 富士山広域避難計画改定（中間報告）の概要について【警備部】

令和3年3月末、富士山ハザードマップが改定され、溶岩流が市街地に到達する想定時間が短くなり、到達範囲も拡大したため、現行計画で「全周囲で噴火前避難」としていた避難対象者数が約16,000人から約116,000人に増加した。

これにより、避難対象者が一斉に避難すると、大規模な交通渋滞等が発生し、社会混乱や逃げ遅れが生じることが予想されたことから、

- 噴火前避難対象エリア
- 避難手段
- 避難先

等の見直しが図られており、警察においても、県や各市町の関係部署と緊密に連携し、市町が作成する避難計画への警察意見の反映等に努めていく。

委員が「県内市町はもとより、隣県との連携は。」と質問し、県警が「ハザードマップの改定に伴い、神奈川県も想定区域内に含まれることとなったため、山梨県のほか、神奈川県とも連携を図っていくこととしている。」旨説明した。

第2 個別決裁・報告等

- 1 第38回静岡県警察逮捕術大会の開催について【教養課】
- 2 令和3年度中における会計内部監査結果について【会計課】
- 3 県監査委員監査に関する公安委員への報告案件の見直しについて【会計課】
- 4 表彰案件・監察案件について【監察課】
- 5 訟務案件について【監察課】
- 6 審査請求に伴う審理経過報告及び裁決について【総務課】
- 7 禁止命令等及び書面警告の発令状況（3月分）について【人身安全対策課】
- 8 警察署協議会委員の辞職の申出及び委嘱候補について【総務課】
- 9 公安委員会宛て文書等の処理方針について【総務課】
- 10 公安条例の取扱状況について【警備課】

第3 運転免許の行政処分

運転免許の取消しにかかる意見の聴取・聴聞の実施結果と処分に関する説明を受け、6件の行政処分を決定した。